

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期(自 平成 29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 田 和 照
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9839
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 2 四半期 連結累計期間	第106期 第 2 四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	25,077	23,719	53,842
経常利益又は 経常損失() (百万円)	118	628	788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,114	73	10,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,758	5,390	7,554
純資産額 (百万円)	61,176	72,003	66,970
総資産額 (百万円)	91,475	101,657	101,614
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	236.36	1.72	249.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	70.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,947	5,121	3,407
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,156	4,435	3,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186	356	188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,591	18,344	19,386

回次	第105期 第 2 四半期 連結会計期間	第106期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	233.91	8.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が伸長する反面、紙媒体の雑誌、コミック等の低迷が継続し、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下にあって当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は237億1千9百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は9億7千5百万円(前年同期は営業損失6億2千4百万円)、経常損失は6億2千8百万円(前年同期は経常損失1億1千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千3百万円(前年同期比99.3%減)となりました。

なお、当社は平成29年10月30日開催の取締役会において、文化・教育分野での事業拡大を目的として、高校生向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に発行している株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

今後は、持株会社となる教育ソリューション会社を当社の100%子会社として設立し、その傘下に当社子会社の学校図書株式会社及び株式会社桐原書店を置き、両社での教育事業の多面的発展を目指していく予定です。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、234億3千8百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は154億3千6百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は80億2百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校の副教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は2億8千1百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、1,016億5千7百万円となりました。これは有価証券が57億9千8百万円、受取手形及び売掛金が26億6千万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が83億7千1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億9千万円減少し、296億5千4百万円となりました。これは未払法人税等が53億9千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億3千3百万円増加し、720億3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が53億6百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少し、183億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果減少した資金は、51億2千1百万円（前年同四半期は19億4千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は売上債権の減少26億7千9百万円、主な減少要因は法人税等の支払額52億5百万円、仕入債務の減少17億9千4百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、44億3千5百万円（前年同四半期は51億5千6百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入52億円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出10億1百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、3億5千6百万円（前年同四半期は1億8千6百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出3億4千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千9百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は1億株減少し、1億株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 (平成29年11月13日)
普通株式	86,267,808	43,133,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	86,267,808	43,133,904	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
 2 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は43,133千株減少し、43,133千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
INTERTRUST TRUST EES (CAYMAN) LIM ITED SOLELY IN I TS CAPACITY AS T RUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人(株)みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GE ORGE TOWN, GRAND C AYMAN KY1-9005, CAYMA N ISLANDS (東京都港区港南2-15-1品川インターシ ティA棟)	4,800	5.56
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,018	3.49
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-2-1	2,315	2.68
UBS AG LONDON AS IA EQUITIES (常任代理人UBS証券(株))	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UN ITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-5-1大手町 ファーストスクエア イーストタワー)	1,459	1.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,398	1.62
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,321	1.53
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	830	0.96
計	—	66,288	76.83

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,017,000	85,017	—
単元未満株式	普通株式 552,808	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	85,017	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が436株含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	698,000	—	698,000	0.80
計	—	698,000	—	698,000	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	4,846
受取手形及び売掛金	16,496	13,836
有価証券	26,500	20,701
商品及び製品	368	553
仕掛品	935	1,272
原材料及び貯蔵品	476	483
繰延税金資産	527	302
その他	277	630
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	50,955	42,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	18,851
減価償却累計額	11,487	10,312
建物及び構築物（純額）	8,552	8,539
機械装置及び運搬具	20,446	19,260
減価償却累計額	16,123	14,501
機械装置及び運搬具（純額）	4,322	4,759
工具、器具及び備品	1,242	1,164
減価償却累計額	1,071	977
工具、器具及び備品（純額）	171	187
土地	7,057	6,662
建設仮勘定	295	197
有形固定資産合計	20,399	20,345
無形固定資産	147	254
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	38,349
繰延税金資産	11	14
その他	238	215
貸倒引当金	116	120
投資その他の資産合計	30,112	38,459
固定資産合計	50,659	59,059
資産合計	101,614	101,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	5,384
電子記録債務	7,701	6,830
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	120
未払消費税等	332	175
賞与引当金	535	528
役員賞与引当金	31	19
返品調整引当金	13	3
設備関係支払手形	819	994
その他	2,102	2,336
流動負債合計	24,165	17,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	391
退職給付に係る負債	2,745	2,742
資産除去債務	67	65
繰延税金負債	7,307	9,256
その他	3	3
固定負債合計	10,478	12,459
負債合計	34,644	29,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	17,787
自己株式	203	207
株主資本合計	48,240	47,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	23,672
退職給付に係る調整累計額	118	118
その他の包括利益累計額合計	18,483	23,791
非支配株主持分	245	244
純資産合計	66,970	72,003
負債純資産合計	101,614	101,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,077	23,719
売上原価	21,654	20,736
売上総利益	3,422	2,983
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,039	1,141
役員報酬及び給料手当	1,707	1,688
賞与引当金繰入額	212	187
役員賞与引当金繰入額	16	19
退職給付費用	70	69
役員退職慰労引当金繰入額	39	44
貸倒引当金繰入額	8	19
その他	953	786
販売費及び一般管理費合計	4,047	3,958
営業損失()	624	975
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	483	323
その他	45	36
営業外収益合計	537	365
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	4	—
リース解約損	0	—
損害賠償金	5	—
投資事業組合運用損	16	12
その他	0	2
営業外費用合計	30	18
経常損失()	118	628
特別利益		
固定資産売却益	0	39
投資有価証券売却益	16,340	748
その他	2	—
特別利益合計	16,343	788
特別損失		
固定資産除売却損	32	117
固定資産撤去費用	22	38
投資有価証券評価損	4	—
退職特別加算金	55	43
減損損失	945	—
特別損失合計	1,061	199
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	15,163	39
法人税、住民税及び事業税	5,102	22
法人税等調整額	76	143
法人税等合計	5,026	121
四半期純利益	10,136	81
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,114	73

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,136	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,412	5,306
退職給付に係る調整額	34	2
その他の包括利益合計	8,378	5,309
四半期包括利益	1,758	5,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,734	5,380
非支配株主に係る四半期包括利益	24	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（ ）	15,163	39
減価償却費	836	869
減損損失	945	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	17	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	9
受取利息及び受取配当金	491	328
支払利息	3	3
有形固定資産除売却損益（ は益）	32	77
投資有価証券売却損益（ は益）	16,340	748
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,908	2,679
たな卸資産の増減額（ は増加）	521	529
仕入債務の増減額（ は減少）	1,720	1,794
その他	244	438
小計	1,566	245
利息及び配当金の受取額	497	332
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	158	5,205
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	8	8
有価証券の取得による支出	11,500	-
有価証券の償還による収入	300	5,200
有形固定資産の取得による支出	647	822
有形固定資産の売却による収入	1	389
投資有価証券の取得による支出	-	1,001
投資有価証券の売却による収入	17,010	780
無形固定資産の取得による支出	22	122
貸付金の回収による収入	1	0
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,156	4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	171	341
非支配株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	356
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,918	1,042
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	19,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,591	18,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—百万円	194百万円
支払手形	—百万円	32百万円
電子記録債務	—百万円	313百万円
設備関係支払手形	—百万円	133百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,773百万円	4,846百万円
有価証券	28,221百万円	20,701百万円
計	32,995百万円	25,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1百万円
償還期間が3か月を超える債券等	13,402百万円	7,201百万円
現金及び現金同等物	19,591百万円	18,344百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,661	416	25,077	—	25,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	99	99	—
計	24,760	416	25,176	99	25,077
セグメント損失()	294	334	629	4	624

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	629
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,438	281	23,719	—	23,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	126	126	—
計	23,565	281	23,846	126	23,719
セグメント損失()	551	428	979	3	975

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	979
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	975

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	236円36銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,114	73
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,114	73
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,792	42,786

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年 6 月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月 1 日付で普通株式について 2 株を 1 株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を 2 億株から 1 億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月 1 日に確定給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成19年 2 月 7 日)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。

(取得による企業結合)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社桐原書店

事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版

(2)企業結合を行う主な理由

事業領域拡大の一つとして、教育コンテンツの充実や教育のICT活用による文化・教育分野での事業拡大を目指すため。

(3)企業結合日

平成29年11月15日(予定)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社桐原書店

(6)取得する議決権比率

51%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,134百万円(予定)
取得原価		1,134百万円(予定)

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。